

IV－55

児童と高齢者のコミュニティ形成について

秋田大学 学生員○神 智実

秋田大学 正会員 浜岡 秀勝

秋田大学 フェロー清水浩志郎

1. はじめに

現在の日本は世界に例を見ないスピードで少子高齢化が進んでいる。これからは、増加する高齢者を若い世代が支える必要がため、児童の教育が重要となる。このような環境の中、三世代の家庭をもつ児童は「周囲への気づき」があると言われている。これは、児童と高齢者とのコミュニティを形成する効果であると考えられる。そこで文部科学省では、地域に開かれた学校施設の整備を進めていくための具体的な検討を進め、児童を取り巻く環境の整備を積極的に実施している。

ここで筆者は、今後も増加する高齢者に対して、自身の持つ豊富な経験や知識を生かし、それを伝達する必要があると考えている。そのためには「生きがい」や「地域での役割」を見出すことが鍵となる。しかし、児童と高齢者の双方に視点をあてた研究はあまり行われていない。

そのため本研究では、児童と高齢者の交流の現状把握をし、コミュニティ形成の要因を明確化するための手がかりを明らかにする。

2. 全国小学校での交流状況

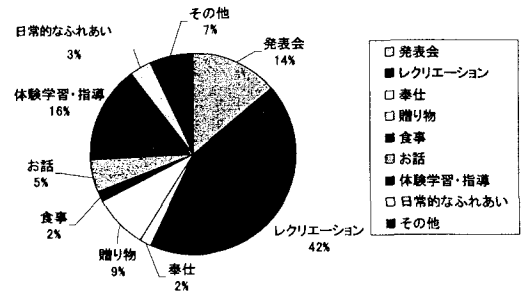
(1) 調査概要

まず、全国の交流事例を把握するため、インターネットによって、「児童」「高齢者」というキーワードのもと検索された上位 50 件（52 例）を事例としてまとめた。その事例の中には、先に述べたような文部科学省の動きにより、全国の小学校で空き教室などを福祉施設に転用した事例も幾つか見られた。

(2) 全国の事例

全国の 52 例の交流内容を、図－1 に示す。その結果、「レクリエーション」を通して交流している事例が最も多いことがわかる。次に、「体験学習」が 16%、「発表会」は 14%であった。交流する手段として「レクリエーション」が多く使われる理由として、双方が楽しめるだけでなく、初対面でもお互いの存在を認め合うという第一段階での交流方法として用いられ易いためである。また、「体験学習」と「発表会」は、参加

者の役割が明確であることから、交流の目的を達成することに効果的であると思われる。



図－1 全国における事例のカテゴリー

しかし、インターネットにおける調査には限りがありカテゴリーによる効果などの把握は困難である。そこで、近年高齢者率が上位に位置する秋田に着目し調査した。

3. 秋田県内における交流状況

(1) 調査概要

全国の事例調査後、細部について調査するため秋田県内の「保育所と福祉の複合施設」と「小学校」へヒアリング調査を実施した。対象福祉施設と小学校は表－1 に示した。この小学校の選定方法としては、平成 16 年 11 月に秋田県教育委員会が教課程内で地域人材の活用という視点から実施された「ハロースクール&ほっとエリア運動」の取り組み実施状況調査を基準としている。この調査で「祖父母・地域人材を活用している」と回答した小学校にヒアリングを実施した。

表－1 ヒアリング調査概要

調査日程 平成16年12月～1月		
対象福祉施設とサービス内容	社会福祉法人 ウェルビューいずみ	保育所、高齢者の居住施設、デイサービス、知的障害者の通所授産施設。
	ふれあいプラザ サンビ	保育所、デイサービス、市営住宅
	社会福祉法人福祉会 デイサービス 千世里	保育所、デイサービス
対象小学校	保戸野、栗山、牛島、広面、日新、泉、大住、寺内、御所野	
ヒアリング項目	1. 施設 施設の概要、運営団体、施設・小学校の方針	
	2. 交流等の催しもの 企画名、内容、目的、日程、頻度、時間帯、開催場所、参加者と協力者の人数と属性、当日・その後の様子	
	開催にいたるまで等様々な問題や課題 2. その他 現在は行っていない事例とその理由	

(2) 複合施設と学校の取り組み方の違い

図-2に交流を主催している複合施設と小学校の利用施設の違いを示した。このことから、交流の対象者の選択域が異なることが分かった。複合福祉施設では、幼児と高齢者が同施設にいるため、必然的に施設内の交流が盛んになる。一方で、小学校では固定した高齢者がいないため、福祉施設や専門性、地域住民である高齢者を授業や交流をする際に最も適した人に依頼することができる。そのため、交流する場面や役割も多様なものとなり交流場所も、地域の河川や畑など様々な場所へと広がりを持つと考えられる。

また、ヒアリング調査から複合施設側は小学校との交流が十分でないことが分かった。これは、複合施設と小学校の距離が関係していると思われる。

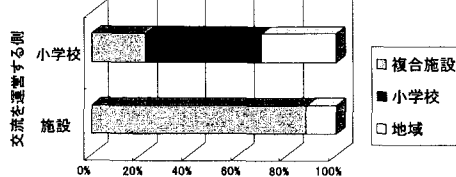


図-2 交流が行われる場所

(3) 秋田の事例での共通点と効果

これまでの秋田県内の3施設9校から交流内容や開催頻度など共通項目が見受けられた。しかし、項目の多重と、成功または効果が得られる交流の数の増加は必ずしも一致しないと思われる。それは教師の体験談から明らかとなった。具体的には、低学年時に高齢者との交流があると、高学年でも人見知りが少ないことである。これは、今後の関わりあい方を考えていく上で注目する点となる。

(4) 独自の活動

交流方法として、地域性や児童の声を反映し、他者にはない独自の活動を実施している場合がある。そのような活動は地域の活力にも繋がり、今後各団体への提案となる可能性がある。それを踏まえ表-2に事例をまとめる。

表-2 独自の活動

小学校	企画	内容
寺内小学校	ハッピースマイルカーニバル	異学年交流として、異学年を交えたグループを構成し、ゲームや出し物等を企画する。発表当日には高齢者を含む地域の人を呼び込んで交流する。
大住小学校	戦争のお話	一つの交流活動での会話をきっかけに、児童が新たな分野に興味をもち、高齢者との交流の広がりと繋がった。
泉小学校	ハミングロード収穫	学校に隣接している遊歩道「ハミングロード」のりんご等の木を、地域の高齢者に指導してもらいながら育てる。
	福祉ふれあい祭り	地域の福祉協議会と小学校が連携し、福祉を題材とした内容を盛り込み、高齢者を含む地域の人や児童に福祉への理解を深めるための祭り。

(5) 学年と交流内容の関係

次に、児童と高齢者の交流において、年齢が低いほど双方が「楽しく遊ぶ」交流内容が複数あり、一方で年齢が高くなるとそのような内容の交流は減少している。その関係を図-3に示した。特にレクリエーションでは、(1)で述べた効果があるため、特に低学年や初めて交流を実施する学年に対して用いられている。次に、3,4年生は「周囲を認識し課題を見つけ自ら解決する」という能力が求められている。そのため3年生以降の交流には、「問題解決力」を踏まえた発表会や体験学習、そして日常的なふれあいが占める割合が増加している。

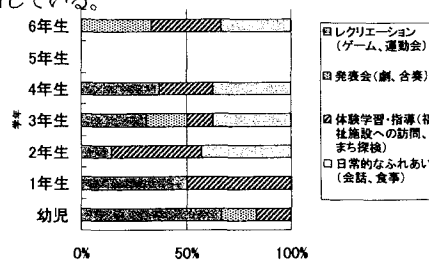


図-3 学年と交流内容の関係

(6) 運営上の問題点

今回のヒアリングを通じ、現時点の問題が実際の声として聞くことができた。その一つ目として、歴史の浅い複合施設は、運営側も高齢者等に負担を与えずに交流していける方法を手探りの状態であることが明らかとなった。二つ目に、幼児と高齢者の生活リズムの違いから双方の時間調整や、児童と高齢者が希望する交流内容がマッチしない場合があることも明らかとなった。

4. まとめ

本研究では、児童と高齢者の交流において、交流内容や人数だけでなく、時間や頻度も重要な要因だと予測していた。しかし、実際の交流の様子を伺う上では児童に対し大きな影響はない可能性もあることが分かった。また、このような交流は以前から実施されていたが、定量的な評価をする指標がない。

そこで今後の課題は、参加者に対しアンケート調査を行い、コミュニティ形成における要因を明確にする。その後、各交流を定量的に評価する指標を作成し、今後の交流活動を促進する必要がある。

【参考文献】

- 1) 田坂亮, 和多治, 高見沢実: 小学校の総合的な学習の時間に組み込まれた「まちづくり教育」に関する研究 土木学会第59回年次学術講演会 pp501-502, 平成16年9月